

1 基本項目	事務事業名	栽培増殖振興対策事業			担当 部署 署	課名	農林水産課	
	予算事業名	1.栽培増殖振興対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	6. 農林水産業	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	4. 水産業費	
	施策名	6 水産業の振興				目	2. 水産振興費	
基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。
	対象	漁業従事者及び漁業関係団体
	手段 (活動指標)	クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。
意図 (成果指標)	漁業資源の維持、増殖を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① ヒラメの放流量	尾	30,000	34,800	30,000	25,000	83.3%	8,000
	②							
	③							
成果 指標	① ヒラメの漁獲量	kg	23,000	21,000	23,000	33,800	147.0%	34,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	760,000	556,800	524,000	524,000	-5.9%	388,000
	②委託料	円	750,000	450,000	750,000	750,000	66.7%	300,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	840,000	840,000	840,000	250,000	-70.2%	840,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,350,000	1,846,800	2,114,000	1,524,000	-17.5%	1,528,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,350,000	1,846,800	2,114,000	1,524,000	-17.5%	1,528,000
	収入合計	円	2,350,000	1,846,800	2,114,000	1,524,000	-17.5%	1,528,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	300	480	250	320	-33.3%	320
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	2,016,000	1,050,000	1,344,000	-33.3%	1,344,000
	総費用 (A+B)	円	3,610,000	3,862,800	3,164,000	2,868,000	-25.8%	2,872,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○全国豊かな海づくり大会の機運醸成の一環として魚津港完成記念式典の際に小学生によるヒラメの放流を実施。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	水産資源の維持と増殖を図ることは、水産業の振興に必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	栽培対象として主要魚種の放流により水産資源の確保や安定供給を図ることは、水産業の振興と関係者、組織が求めていることである。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	放流により水産資源の確保や漁獲の安定が図られてきている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	水産資源の確保や安定供給を図ることは、水産業の振興に必要であり貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	漁業関係団体の協力を受けて実施しており、コスト効率は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	知識・技術を有している漁協へ事業を委託、また自主事業に対する補助であり適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の独自事業の漁協への委託、また漁協の自主的な事業に対して補助するものであり適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	水産資源の管理を行い、漁獲量の減少に歯止めをかけることは、水産業の振興や経営経営の安定を図るために必要な事業である。早期に事業効果等を判断するのは難しいことであり、長期的に継続して実施することが重要であると考え。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	内水面漁業振興対策事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	3. 内水面漁業振興対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	6. 農林水産業
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	4. 水産業費
	施策名	6 水産業の振興					目	2. 水産振興費
基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。
	対象	呉東内水面漁業協同組合
	手段 (活動指標)	アユ、イワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。
意図 (成果指標)	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 稚鮎放流量	kg	1,000	1,000	1,000	1,050	105.0%	1,140
	② イワナ、ヤマメ放流量	尾	3,600	5,000	3,600	13,000	361.1%	13,000
	③							
成果指標	① 遊漁料収入	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	900,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	900,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	900,000
	収入合計	円	600,000	600,000	600,000	600,000	0.0%	900,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	300	460	250	240	-47.8%	240
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,932,000	1,050,000	1,008,000	-47.8%	1,008,000
	総費用(A+B)	円	1,860,000	2,532,000	1,650,000	1,608,000	-36.5%	1,908,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	アユの放流事業の助成やイワナ、ヤマメを市で購入し組合で放流した。放流時に現地にて確認する。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	河川における水産資源の維持と増殖を図ることは、水産業の振興に必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	栽培対象として主要魚種の放流により水産資源の確保や安定供給を図ることは、水産業の振興と関係者、組織が求めていることである。
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	放流により水産資源の確保や漁獲の安定が図られてきている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	水産資源の確保や安定供給を図ることは、水産業の振興に必要であり貢献度は高い。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	組合の自主事業に対して支援するものであり、コスト効率は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	知識・技術を有している組合の自主事業である。
				負担割合の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	河川の水産資源の管理が行われることで水産業の振興が図られるとともに、豊かな水辺環境が保全されることから、事業を継続して実施することが必要である。 なお、内水面漁業協同組合の在り方については、今後、関係機関等と協議、検討する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	漁港維持管理事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	1. 漁港維持管理費				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	6. 農林水産業	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	4. 水産業費	
	施策名	6 水産業の振興				目	1. 水産振興費	
基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	経田漁港の浚渫工事、漁港施設の修繕
	対象	経田漁港利用船舶
	手段 (活動指標)	浚渫工事、漁港施設修繕を行う
	意図 (成果指標)	利用船舶の安全を図る

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 浚渫費用	千円	3,000	1,890	3,000	1,944	64.8%	2,800
	②							
	③							
	① 利用船舶数	隻	100	93	100	91	91.0%	100
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	300,000	1,400,760	700,000	1,389,960	-0.8%	300,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	3,000,000	1,890,000	3,000,000	1,944,000	2.9%	2,800,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						1,200,000
	支出合計 (A)	円	3,300,000	3,290,760	3,700,000	3,333,960	1.3%	4,300,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,300,000	3,290,760	3,700,000	3,333,960	1.3%	4,300,000
	収入合計	円	3,300,000	3,290,760	3,700,000	3,333,960	1.3%	4,300,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	250	200	-33.3%	200
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,050,000	840,000	-33.3%	840,000
	総費用 (A+B)	円	4,560,000	4,550,760	4,750,000	4,173,960	-8.3%	5,140,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	砂の堆積が増加せず漁船等の航路が確保されたため、予算の一部を浮棧橋の補修費用に転用した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	漁業基地である漁港施設の機能を維持することは、水産業の振興に必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	漁業基地である漁港施設の機能を維持する事業である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	施設を利用する船舶数は、ほぼ計画どおりである。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	漁業基地である漁港施設の機能を維持することは、水産業の基礎事業であり、水産業の振興に必要であり貢献度は高い。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	経田漁港は完成から年数が経過し老朽化が進んでおり、本体だけでなく付帯設備についても修繕等の経費が必要である。
				実施主体の適正化	1 適正である	施設管理は、指定管理者制度により魚津漁協に委託している (利用料金収受による独立採算)。修繕等は、協定書に基づいて漁協と市で区分実施している。
				負担割合の適正化	1 適正である	施設管理は、指定管理者制度により魚津漁協に委託している (利用料金収受による独立採算)。修繕等は、協定書に基づいて漁協と市で区分実施している。
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要
	後の 評価 結果 (課題及び 方針)	漁業基地の経田漁港の機能維持は、実施しなければならない事業である。漁港内に堆積する土砂の浚渫は、定期的に継続して実施しなければならない。経費負担の軽減を図るためにも補助事業の活用について関係機関と協議を進める。			評価 結果	

1 基本項目	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業			担当 部署 署	課名	農林水産課	
	予算事業名	7.水産多面的機能発揮対策事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度		平成27年度	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	6. 農林水産業	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	4. 水産業費	
	施策名	6 水産業の振興				目	1. 水産振興費	
基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付する。
	対象	魚津港から経田漁港までの海岸
	手段 (活動指標)	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。
	意図 (成果指標)	藻場を復活させる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 活動面積	ha	15	15	15	15	100.0%	15
	②							
	③							
	① 復活した藻場	ha	15	15	15	15	100.0%	15
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	69,000	103,186	95,000	96,332	-6.6%	95,000
	②委託料	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	1,290,000	1,147,614	1,290,000	1,290,000	12.4%	1,290,000
	⑤その他	円	76,000	32,090	41,000	38,820	21.0%	41,000
	支出合計 (A)	円	1,885,000	1,732,890	1,876,000	1,875,152	8.2%	1,876,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	0.0%	135,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,750,000	1,597,890	1,741,000	1,740,152	8.9%	1,741,000
	収入合計	円	1,885,000	1,732,890	1,876,000	1,875,152	8.2%	1,876,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	2	-33.3%	2
	②年間所要時間	時間	1,440	1,240	1,000	600	-51.6%	600
	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	6,048,000	5,208,000	4,200,000	2,520,000	-51.6%	2,520,000
	総費用 (A+B)	円	7,933,000	6,940,890	6,076,000	4,395,152	-36.7%	4,396,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	母藻ブロックの投入、モニタリング、アマモの育成、植林等を実施している。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	漁場環境の保全は、水産業の振興に必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	漁場環境の保全であり、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	漁場環境の保全が図られている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	漁場環境の保全は、水産業の振興に必要な事業である。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	国庫補助を活用し、国、県、市の負担により実施している。また、漁業関係団体と協力して実施しており効率性は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	知識・技術を有している漁業関係機関や団体へ委託、また協力して実施しており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	漁場環境を適切な状態に維持、整備することは、本市の水産業の振興に必要なことである。また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは、水産業や漁村の活性化に役立つと考える。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	漁港整備事業			担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	漁港整備事業				係名	水産振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1033	
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成31年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			科目目	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	水産業費
		施策名	6 水産業の振興				目	漁港管理費
画	基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	経田漁港の漁港施設の長寿命化を図る為の保全工事を行う。
	対象	保全工事が必要な漁港施設
	手段(活動指標)	市が管理する経田漁港の保全工事を行う。
	意図(成果指標)	経田漁港の維持保全を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保全工事が実施された箇所数	件	3	0	7	6	85.7%	5
	②							
	③							
成果指標	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	30,000,000	8,748,000	16,458,720	10,458,720	19.6%	10,000,000
	③工事請負費	円	70,000,000		124,793,280	85,005,720		40,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	100,000,000	8,748,000	141,252,000	95,464,440	991.3%	50,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	50,000,000	4,374,000	70,626,000	47,732,220	991.3%	25,000,000
	②県支出金	円	25,000,000	2,187,000	35,313,000	23,866,110	991.3%	12,500,000
	③地方債	円	22,500,000		31,700,000	21,400,000		11,200,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,187,000	3,613,000	2,466,110	12.8%	1,300,000
	収入合計	円	100,000,000	8,748,000	141,252,000	95,464,440	991.3%	50,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	200	250	300	50.0%	300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	840,000	1,050,000	1,260,000	50.0%	1,260,000
	総費用(A+B)	円	101,260,000	9,588,000	142,302,000	96,724,440	908.8%	51,260,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>平成26年度より繰り越した事業が終了したが、平成27年度事業費については、実施設計に期間を要した為、平成28年度へ繰り越した。又、平成27年度に水域施設(航路・泊地)を補助事業の対象施設して認可を受けた。平成28年度に水域施設の調査を行い、平成29年度以降、国の補助事業により漁港内の浚渫工事を計画的に実施する予定。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	漁業基地としての経田漁港の漁港機能の整備は、水産業の振興に必要であり市が関与することは妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		経田漁港は老朽化が著しく、長寿命化調査に基づく改修等の事業基本計画により実施している。
				対象の妥当性	1 妥当である		経田漁港は老朽化が著しく、長寿命化調査に基づく改修等の事業基本計画により実施している。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	漁業の繁忙期を避けて保全工事を実施しなければならないため、一部工事で繰越することとなっているがほぼ計画通りに進捗している。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	漁業基地としての経田漁港の漁港機能の整備は、水産業の振興に必要である。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	補助事業として、国、県、市の負担が定められている。	
				実施主体の適正化	1 適正である	市が設置する施設である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	補助事業として、国、県、市の負担が定められている。	
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)	老朽化が著しい経田漁港の保全、改修工事は、不可欠である。				評価結果	